



## 2024年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 サンネクスタグループ株式会社  
コード番号 8945 URL <https://www.sunnexta.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 章  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務グループ長 (氏名) 吉田 勇  
定時株主総会開催予定日 2024年9月27日 配当支払開始予定日 2024年9月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5229-8839

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績(2023年7月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	8,371	0.3	653	24.5	653	27.7	1,775	265.3
2023年6月期	8,347	4.0	865	2.0	904	3.1	486	75.4

(注) 包括利益 2024年6月期 774百万円 (244.8%) 2023年6月期 224百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	194.45	188.36	23.7	6.2	7.8
2023年6月期	53.39	51.80	6.6	8.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 百万円 2023年6月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	10,894	7,908	70.9	846.12
2023年6月期	10,072	7,436	72.3	798.94

(参考) 自己資本 2024年6月期 7,728百万円 2023年6月期 7,284百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	957	1,969	348	7,316
2023年6月期	336	214	320	4,738

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期		18.00		19.00	37.00	337	69.3	4.6
2024年6月期		19.00		20.00	39.00	356	20.1	4.7
2025年6月期(予想)		20.00		20.00	40.00		93.6	

### 3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	3.9	600	8.2	600	8.2	390	78.0	42.94

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期	10,767,200 株	2023年6月期	10,749,700 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年6月期	1,632,636 株	2023年6月期	1,632,636 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2024年6月期	9,130,122 株	2023年6月期	9,103,189 株
----------	-------------	----------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢による資源価格の高騰や円安の継続による物価上昇、地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化の進行や働き方の多様化の拡大により人手不足が深刻化しており、アウトソーシングの導入を検討する企業が増加しております。また、マンション管理市場においては、新築分譲マンションの供給戸数の先細りが見込まれるものの、マンションストック数は年々増加しており、経年劣化に伴う共用部の修繕工事も増加傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、2025年6月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」を推進しており、2024年6月期においては、受注環境が回復基調にある中、新たなサービスを加えたストックの積み上げによる事業拡大と業務効率化による生産性向上で、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革をさらに推し進めてまいりました。また、今後のアウトソーシング業務の安定稼働に向けた取り組みとして、人材の定着・育成や働きやすさの向上を目的とした事業所移転や処遇改善などの人的資本への投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高はストックの積み上げが計画を下回ったものの、インボイス制度の導入に伴うスポットの手数料収入などが増加したことから83億71百万円（前年同期比0.3%増）となりました。一方、営業利益は事業所移転を実施したことや投資有価証券売却に伴い租税公課が増加したことなどもあり6億53百万円（同24.5%減）、経常利益は投資有価証券を売却したことによる受取配当金の減少で6億53百万円（同27.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失に子会社における固定資産の減損損失1億1百万円を計上したものの、特別利益として投資有価証券売却益22億13百万円を計上したことなどから、17億75百万円（同265.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①社宅マネジメント事業

社宅マネジメント事業においては、大手企業向けの新規受注獲得には時間を要しており、計画を下回って推移しているものの、中堅企業に対しては新たな専用サービスの提供により、受注数が徐々に増加しております。また、人事・総務向けBPOサービスが順調に拡大していることやインボイス制度への対応支援としてのスポット収入が増加したことから、売上高は42億79百万円（前年同期比5.3%増）となりました。一方、利益面では、業務工数の増加に伴いオペレーションの人件費が増加したことやアウトソーシング業務の安定稼働に向けた事業所移転に伴う費用が発生したこと等から、営業利益は12億円（同6.1%減）となりました。

#### ②マンションマネジメント事業

マンションマネジメント事業においては、マンション管理の新規受託における引き合いは引き続き堅調なことから管理戸数は増加しております。また、定期点検を通じた小修繕工事や台風被害等による修繕工事が前期に比べ増加した一方で、不動産の買取再販取引が前期比で減少したことから、売上高は38億8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、管理委託料の値上げに対し原価の増加が先行していることや、管理員等の欠員を派遣社員等で補ったことも影響し、営業利益は2億49百万円（同14.8%減）となりました。

#### ③インキュベーション事業

インキュベーション事業においては、新たな基盤事業の創出に向けた複数のサービス開発に注力しておりますが、24時間対応のコールセンターサービスで主要顧客の解約が発生したことから、売上高は2億83百万円（前年同期比34.7%減）、営業損失は5百万円（前期は16百万円の営業利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億69百万円増加し、97億30百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億78百万円増加、その他に含まれる未収還付法人税等が3億94百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億47百万円減少し、11億63百万円となりました。これは主に、保有株式の売却等に伴い投資有価証券が16億7百万円減少、ソフトウェア仮勘定が1億62百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円増加し、27億93百万円となりました。これは主に、未払法人税等が6億27百万円増加、営業預り金が1億4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少し、1億92百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が4億2百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、79億8百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生などによる利益剰余金14億28百万円の増加、保有株式の売却に伴いその他有価証券評価差額金が10億円の減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億78百万円増加し、73億16百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は9億57百万円（前連結会計年度は3億36百万円の資金の支出）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益27億71百万円、投資有価証券売却益による減少22億13百万円、法人税等の支払額3億42百万円及び法人税等の還付額3億96百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果増加した資金は19億69百万円（前連結会計年度は2億14百万円の資金の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入23億79百万円、無形固定資産の取得による支出2億69百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は3億48百万円（前連結会計年度は3億20百万円の資金の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額3億46百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2023年6月期	2024年6月期
自己資本比率 (%)	72.3	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.6	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12,765.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復傾向にあるものの、世界的な資源価格の高騰や金融引き締めによる景気低迷リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「NEXT STANDARD 2025」に基づき、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革を推し進めてまいります。

社宅マネジメント事業においては、前期発生スポット収入の減少や新規受注遅れの影響を受けますが、前期から引き合いが増加している制度・運営改善コンサルテーションにより、大手企業向け社宅アウトソーシングサービス「しゃたくさん」の見込み客が増加していることに加え、中堅・中小企業向けクラウド社宅管理システム「しゃたくさんLite」への営業を強化することで、ストックの受注拡大を目指してまいります。

また、インボイス対応等によって業務工数が増加し、異動時期が集中する繁忙期の業務量が多くなる傾向にあるため、高品質・高付加価値サービスの維持に向けて運営体制の強化を図ってまいります。

一方、2025年6月期の完成を目指していたデジタル化に対しては不具合発生により遅延しているものの、開発方針の見直しを行い、必要な投資を再開する予定であります。

マンションマネジメント事業においては、外注原価などのコスト増加の影響を受けて、既存顧客に対しては必要な値上げ政策を行っていくとともに、採算性を意識した新規営業対象の絞り込みを行ってまいります。また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）により生産性を飛躍的に向上させる新たな管理サービス「Osumait」の取り組みは、2025年6月期中でのフル稼働を見据え、既存業務の社内効率化を推進するとともに、人手不足や資金調達に経営課題を持つ中小規模の管理事業者にも展開することで、収益構造の変革を目指してまいります。

インキュベーション事業においては、引き続き、住まいを管理する事業者に向けたサービスプラットフォームを提供するマネジメントサポート事業の育成に注力してまいります。なお、従来、事業展開の中核としていたコールセンターについては、他のコールセンター事業者との競争が激化する中、前期において大口顧客からの解約が発生したことや付加価値の高い独自サービスの開発にはかなりの時間を要することから、新規事業開発の方向性を見直し、自社運営のコールセンターを持たない成長シナリオの再構築に着手しております。

以上により、2025年6月期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、多くの取り組みが将来の収益性向上につながる投資ではあるものの、一時的に業績に影響を与える要因となることから、売上高87億円（前年同期比3.9%増）、営業利益6億円（同8.2%減）、経常利益6億円（同8.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3億90百万円（同78.0%減）の増収減益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることや利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性も低いことから、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の必要性を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,762,731	7,340,737
売掛金及び契約資産	386,253	353,690
未収入金	209,843	281,022
営業立替金	1,367,897	1,322,786
商品	1,953	1,677
販売用不動産	199,406	290,582
仕掛品	4,422	12,966
貯蔵品	10,319	8,862
その他	522,695	121,887
貸倒引当金	△3,823	△3,487
流動資産合計	7,461,698	9,730,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	205,828	208,487
減価償却累計額	△110,880	△82,106
建物(純額)	94,948	126,380
工具、器具及び備品	242,736	214,044
減価償却累計額	△213,088	△177,067
工具、器具及び備品(純額)	29,647	36,976
土地	80,627	83,433
リース資産	11,809	11,496
減価償却累計額	△10,234	△766
リース資産(純額)	1,574	10,729
有形固定資産合計	206,798	257,521
無形固定資産		
ソフトウェア	163,415	170,210
ソフトウェア仮勘定	244,263	407,250
その他	10,945	10,199
無形固定資産合計	418,624	587,660
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645,527	37,865
繰延税金資産	98,672	94,034
その他	240,905	186,225
投資その他の資産合計	1,985,105	318,125
固定資産合計	2,610,527	1,163,307
資産合計	10,072,226	10,894,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	180,777	187,790
未払金	305,038	335,134
未払法人税等	142,139	769,753
契約負債	356,857	357,231
営業預り金	796,469	901,286
預り金	55,943	63,388
賞与引当金	53,958	51,110
役員賞与引当金	9,346	7,262
株主優待引当金	7,348	8,481
その他	137,890	112,177
流動負債合計	2,045,770	2,793,617
固定負債		
退職給付に係る負債	187,240	180,112
繰延税金負債	403,009	362
その他	—	11,759
固定負債合計	590,249	192,233
負債合計	2,636,020	2,985,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,033	996,516
資本剰余金	742,983	751,466
利益剰余金	5,739,269	7,167,906
自己株式	△1,187,197	△1,187,197
株主資本合計	6,283,089	7,728,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000,932	285
その他の包括利益累計額合計	1,000,932	285
新株予約権	152,184	179,205
純資産合計	7,436,206	7,908,182
負債純資産合計	10,072,226	10,894,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	8,347,243	8,371,365
売上原価	6,256,180	6,381,685
売上総利益	2,091,063	1,989,679
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,320	55,200
給料及び手当	399,894	423,037
賞与引当金繰入額	29,672	25,594
役員賞与引当金繰入額	9,346	7,262
貸倒引当金繰入額	507	△152
退職給付費用	1,334	1,404
その他	729,714	823,764
販売費及び一般管理費合計	1,225,789	1,336,109
営業利益	865,273	653,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,148	1,636
受取手数料	831	348
補助金収入	1,914	4,114
法人税等還付加算金	26	1,584
その他	1,459	904
営業外収益合計	44,380	8,588
営業外費用		
支払利息	462	74
支払補償費	3,778	8,096
その他	1,224	403
営業外費用合計	5,465	8,575
経常利益	904,188	653,583
特別利益		
固定資産売却益	9,626	4,211
投資有価証券売却益	—	2,213,700
新株予約権戻入益	4,129	11,993
特別利益合計	13,755	2,229,905
特別損失		
固定資産除却損	27	6,435
投資有価証券評価損	128,000	—
事務所移転費用	—	4,025
減損損失	—	101,721
特別損失合計	128,027	112,183
税金等調整前当期純利益	789,916	2,771,305
法人税、住民税及び事業税	261,057	952,275
法人税等調整額	42,779	43,614
法人税等合計	303,836	995,889
当期純利益	486,079	1,775,416
親会社株主に帰属する当期純利益	486,079	1,775,416

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	486,079	1,775,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261,375	△1,000,646
その他の包括利益合計	△261,375	△1,000,646
包括利益	224,704	774,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,704	774,769
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年7月1日 至2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	972,383	727,333	5,580,378	△1,187,197	6,092,898
当期変動額					
新株の発行	15,649	15,649			31,299
剰余金の配当			△327,188		△327,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			486,079		486,079
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	15,649	15,649	158,891	—	190,190
当期末残高	988,033	742,983	5,739,269	△1,187,197	6,283,089

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,262,307	1,262,307	127,978	7,483,184
当期変動額				
新株の発行				31,299
剰余金の配当				△327,188
親会社株主に帰属する 当期純利益				486,079
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△261,375	△261,375	24,206	△237,168
当期変動額合計	△261,375	△261,375	24,206	△46,978
当期末残高	1,000,932	1,000,932	152,184	7,436,206

当連結会計年度 (自2023年7月1日 至2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,033	742,983	5,739,269	△1,187,197	6,283,089
当期変動額					
新株の発行	8,483	8,483			16,966
剰余金の配当			△346,779		△346,779
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,775,416		1,775,416
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	8,483	8,483	1,428,636	—	1,445,603
当期末残高	996,516	751,466	7,167,906	△1,187,197	7,728,692

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,000,932	1,000,932	152,184	7,436,206
当期変動額				
新株の発行				16,966
剰余金の配当				△346,779
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,775,416
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,000,646	△1,000,646	27,020	△973,626
当期変動額合計	△1,000,646	△1,000,646	27,020	471,976
当期末残高	285	285	179,205	7,908,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	789,916	2,771,305
減価償却費	50,218	78,381
減損損失	—	101,721
新株予約権戻入益	△4,129	△11,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	483	△336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	961	△2,847
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	△2,083
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,725	△7,128
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△706	1,132
株式報酬費用	50,881	55,463
受取利息及び受取配当金	△40,148	△1,636
支払利息	462	74
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,213,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	128,000	—
固定資産売却損益 (△は益)	△9,626	△4,211
固定資産除却損	27	6,435
移転費用	—	4,025
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,201	32,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,217	7,013
営業立替金の増減額 (△は増加)	△235,584	45,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,858	△97,988
契約負債の増減額 (△は減少)	58,964	373
営業預り金の増減額 (△は減少)	22,102	104,816
その他	39,182	39,907
小計	805,262	906,400
利息及び配当金の受取額	40,249	533
利息の支払額	△462	△74
移転費用の支払額	—	△4,025
法人税等の支払額	△1,181,932	△342,132
法人税等の還付額	—	396,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,882	957,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△52,557	△130,897
無形固定資産の取得による支出	△117,323	△269,520
有形固定資産の売却による収入	52,482	23,926
投資有価証券の取得による支出	△54,913	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,379,093
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
貸付金の回収による収入	383	—
原状回復による支出	—	△32,918
敷金及び保証金の差入による支出	△92,368	△2,293
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,297	1,969,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,582	△2,551
株式の発行による収入	9,308	102
配当金の支払額	△326,983	△346,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,257	△348,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871,437	2,578,005
現金及び現金同等物の期首残高	5,609,886	4,738,449
現金及び現金同等物の期末残高	4,738,449	7,316,454

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅マネジメント事業」、「マンションマネジメント事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしており、「社宅マネジメント事業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「マンションマネジメント事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行い、「インキュベーション事業」はコールセンター、保険等のサービスを展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マ ネジ メント 事業	マンシ ョ ンマ ネジ メント 事 業	イン キュ ベー ショ ン事 業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,065,381	3,848,454	433,407	8,347,243	—	8,347,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	6,519	73,337	80,275	△80,275	—
計	4,065,800	3,854,974	506,744	8,427,518	△80,275	8,347,243
セグメント利益	1,278,733	292,356	16,612	1,587,702	△722,429	865,273
セグメント資産	2,674,040	2,279,152	151,203	5,104,396	4,967,830	10,072,226
その他の項目						
減価償却費	35,865	6,937	4,253	47,056	3,161	50,218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,553	34,793	17,225	148,572	—	148,572

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△722,429千円は、セグメント間取引消去19,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△742,172千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅マネ ジメント 事業	マンショ ンマネジ メント事 業	インキュ ベーショ ン事業	合計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,279,963	3,808,272	283,129	8,371,365	—	8,371,365
セグメント間の内部売上 高又は振替高	415	6,415	64,524	71,354	△71,354	—
計	4,280,378	3,814,687	347,654	8,442,720	△71,354	8,371,365
セグメント利益又は損失 (△)	1,200,425	249,099	△5,749	1,443,775	△790,205	653,569
セグメント資産	2,775,780	2,186,063	62,255	5,024,100	5,869,934	10,894,034
その他の項目						
減価償却費	51,660	13,142	8,904	73,707	4,673	78,381
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	345,656	52,690	18,924	417,270	8,725	425,996

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△790,205千円は、セグメント間取引消去22,512千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△812,718千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マンションマネジメント事業」セグメントにおいて15,087千円、「インキュベーション事業」セグメントにおいて86,634千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	798.94円	1株当たり純資産額	846.12円
1株当たり当期純利益	53.39円	1株当たり当期純利益	194.45円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.80円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	188.36円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	486,079	1,775,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	486,079	1,775,416
期中平均株式数(株)	9,103,189	9,130,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,109	295,338
(うち新株予約権(株))	(279,109)	(295,338)

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元の実現を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 125,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 100百万円(上限)
- (4) 取得期間 2024年12月15日～2025年6月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付